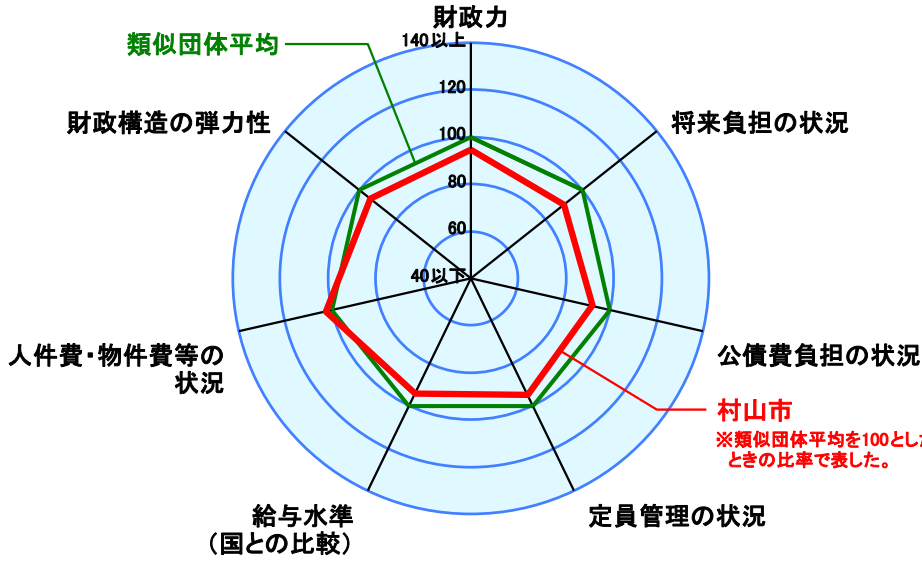
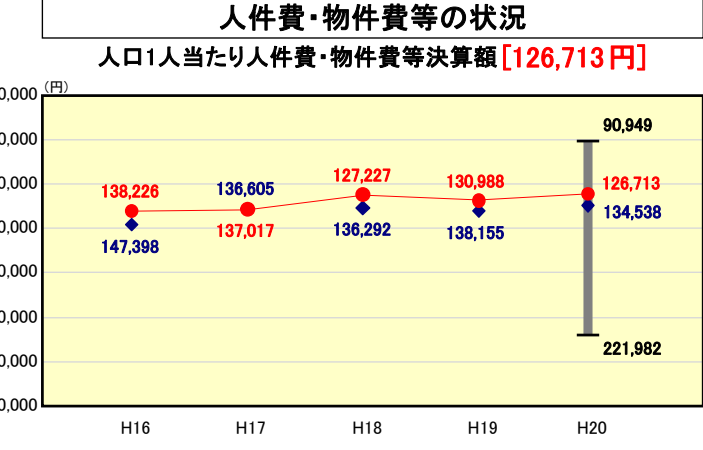
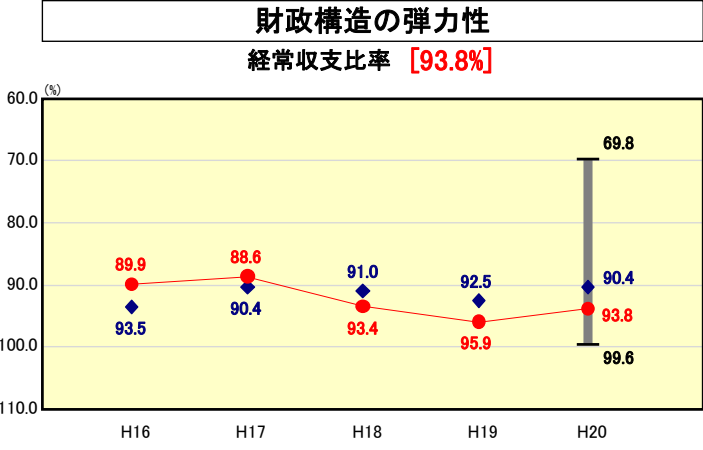
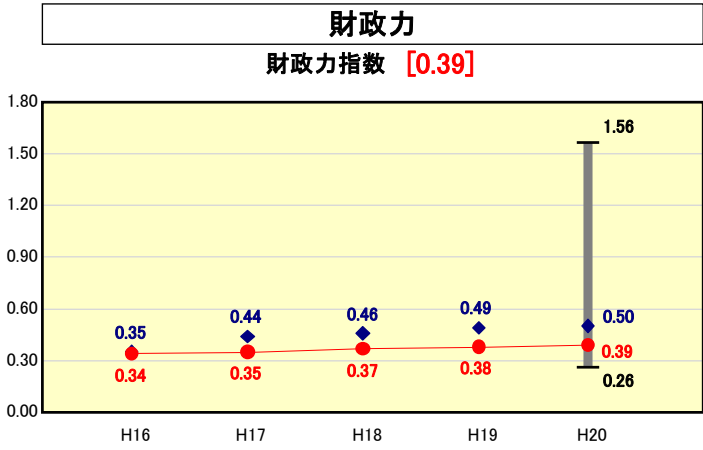


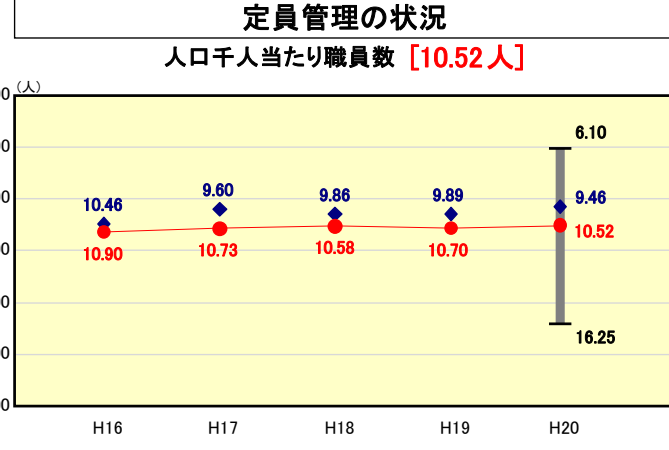
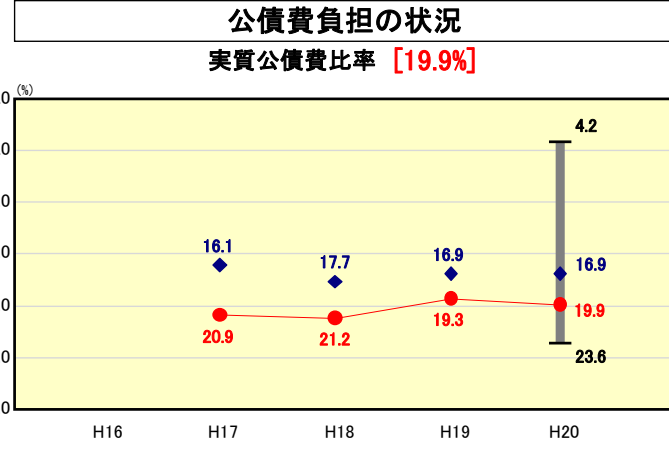
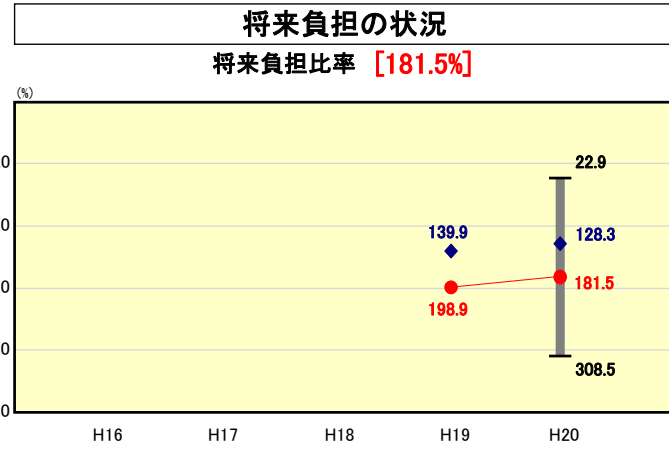
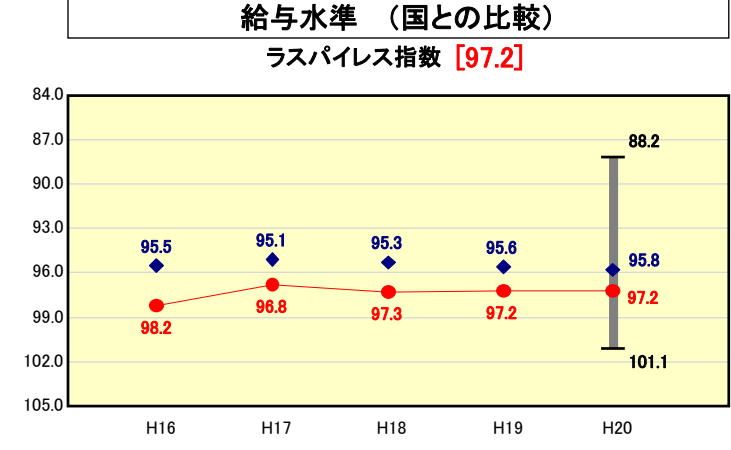
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

|        |            |                 |
|--------|------------|-----------------|
| 人口     | 27,864     | 人(H21.3.31現在)   |
| 面積     | 196.83     | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 7,518,575  | 千円              |
| 歳入総額   | 11,451,140 | 千円              |
| 歳出総額   | 10,910,224 | 千円              |
| 実質収支   | 525,566    | 千円              |



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

《財政力指数》  
 人口が少ないことや農業が基幹産業であることなどから構造的に財政基盤が弱く、類似団体の平均を下回っている。宅地整備や企業誘致に取り組み財政基盤の強化に努めている。

《経常収支比率》  
 集中改革プランに基づく職員数削減(5年間で20名)や継続的な地方債の繰上償還等に取り組み、比率が上昇しないように努めてきた。大きなウェイトを占める下水道事業費の抑制等により公債費負担の削減に努め繰上金を減少させる。ただ、20年度では市税収入は減少したものの普通交付税が大きく増加したために総体として経常収支は改善された。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》  
 人件費と同様に物件費についても抑制に努めているが、本市は豪雪地帯であり、毎年度除排雪に要する経費が多額になっているため、全体として類団平均のレベルとなってしまう。引き続き指定管理者制度などの民間委託を進めコスト削減を図っていく。

《ラスパイレズ指数》  
 ラスパイレズ指数算定上は経験年数階層の変動等によって類似団体の平均を1.4ポイント上回っている。しかし、類似団体の平均との差は、昨年と比較して0.2ポイント減と改善が見られている。組織機構の見直しによる課長級職員の削減等の取り組みにより、実際の人件費は削減している。今後も集中改革プランに掲げる職員削減等の取り組みを進め、人件費の削減に努めていく。

《実質公債費比率》  
 道路や下水道の生活基盤整備及び小中学校の建替え事業等に多額の地方債を発行してきた結果、類似団体平均を上回っている。今後も繰上償還、投資事業の重点化による地方債発行の抑制に努め、平成27年度までに18%以下に引き下げる計画である。

《人口1,000人当たり職員数》  
 8カ町村の合併により市が誕生した経緯から、旧町村単位に施設及び職員を配置してきたこと及び市単独で消防組織を抱えていることなどから類団平均よりも高い数値となっている。集中改革プランに基づく新規採用の抑制により平成17年度からの5カ年間で20人超の職員を削減しており、今後も適正な人員配置に努める方針である。